

【 若年層における献血の推進について 】 R4.3.9（水）（村田光成）

（一）若年層における献血の推進について

（１） 授業実践研究事業の取組と成果について

高等学校における授業実践研究事業について伺います。

手術やがんなどの治療に欠かせない、輸血用血液製剤は、医療が進歩した今日においても、人工的に作ることはできず、献血により安定的に血液を確保する必要があります。

昨年の12月に札幌市西区にある『北海道赤十字血液センター』を訪れる機会があり、以前から冬の期間における献血者が減少傾向にあるなか、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、血液製剤を安定的に確保するために相当な苦勞をされていると伺ったところです。さらに、近年、10代から30代の若い世代の献血者数も減少傾向にあると伺いました。

献血については、平成21年7月に改定された、『高等学校学習指導要領解説（保健体育編）に献血の制度があることについても適宜触れる』ことが追記され、道教委では、若年層の献血推進に向け、平成29年度から令和元年までの3か年、道立高等学校において、献血に関する授業実践研究事業に取り組んでいることも承知しています。3か年で何校、実践できたのかを含め取組と成果について伺います。

(答弁：教育長 倉本博史)

- ・道教委では、高校生が人々の健康を支えるための保健・医療サービスの役割や重要性、献血の意義などについて理解を深めることが大切と認識。平成 29 年度からの 3 年間、道内全ての管内において合計 25 校で研究事業に取り組。
- ・各実践指定校は、日本赤十字社の血液センター職員からの輸血や献血の意義等に関する講話をはじめ、『若者の献血者を増やすためには』をテーマとしたグループワークなど、工夫を凝らした学習活動を行った。
- ・事業実施後の生徒アンケートでは、『献血について、関心がある』、『献血が行われている理由について知っている』と回答した割合が 5 割程度から 9 割以上に増加するなど生徒の献血に関する興味や関心を高め、理解を深めた好事例を蓄積することができたと考えている。

(2) 今後の取組について

高校生等の若者が、人々の健康を支えるための保健・医療制度の理解を深め、献血の意義や制度などについて理解することは大変意義あることと思います。

ある調査によると、10代で献血を経験することで、献血に対する恐怖心が軽減し、献血への理解が深まること、また、初回献血の年齢が16歳から18歳の場合では、23歳から29歳の場合と比較して、生涯の総献血回数が7倍多くなるとされています。

『授業実践校』での実践事例を紹介し、各校の実態に応じた取組を促し、生徒向けの献血セミナーの実施や教職員の指導力向上を通じ、献血に対する若年層への理解促進に努めることにより、将来にわたる安定的な血液の確保に大きく寄与するものと考えます。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響もあるかと思いますが、大きな成果を得られた『授業実践研究事業』の取組を今後は保健の授業や特別活動などへ生かしていくことが望ましいかと考えます。

道教委としての認識と今後の取組について見解を伺います。

(答弁：教育長 倉本博史)

・高等学校学習指導要領においては、様々な保健活動や社会

的対策が行われていること、保健・医療制度の一つとして、献血制度があることなどについて理解できるようにすることが示されており、各学校においては、保健や特別活動、総合的な研究の時間などで献血に関わる指導の充実を図ることが重要と認識。

- ・道教委では現在、研究事業の成果を生かしてグループワークの実施など、各学校における指導の工夫改善を図り、献血に関する理解と献血への興味・関心を高める指導を行っているところ。
- ・今後、日本赤十字社の関係職員による講話を指導計画に位置付けるよう各学校に指導。外部の専門家や関係機関と連携した実践モデルなどを示した『指導資料』を提供するなどして、献血に関わる学びの充実を図ってまいる。